

タイムリー-One MARKET REPORT

日銀は政策金利を引き上げ。利上げ継続を示唆

日銀は今年1月以来の利上げを実施

日銀は、12月18日～19日の金融政策決定会合で、市場の予想通り、政策金利（無担保コールレート（オーバーナイト物））を0.75%程度へ引き上げました。利上げは今年1月以来で、政策金利は1995年以来30年ぶりの水準に達しました。日銀は、米関税政策の不確実性は低下し、2026年の春闘もしっかりとした賃上げが見込まれるとして利上げを実施しました。

植田総裁は、12月初めに、中立金利との距離感を示すと述べていましたが、今回会合後の会見でも、中立金利に関して新たな手がかりを示しませんでした。日銀は声明文で、実質政策金利の大幅なマイナスが続き（図表1）、緩和的な金融環境が維持される中、引き続き経済・物価情勢の改善に応じて、政策金利を引き上げていくとしています。

12月初めの植田総裁発言を受けて今回の利上げは市場に織り込まれており、10年国債金利は財政拡張懸念と相まって上昇していました。声明発表を受けて、10年国債金利は2%を上回りました。予想通りだったことから日経平均株価は上昇しました。為替は円安ドル高となっています（図表2）。

利上げ継続の方針を示す

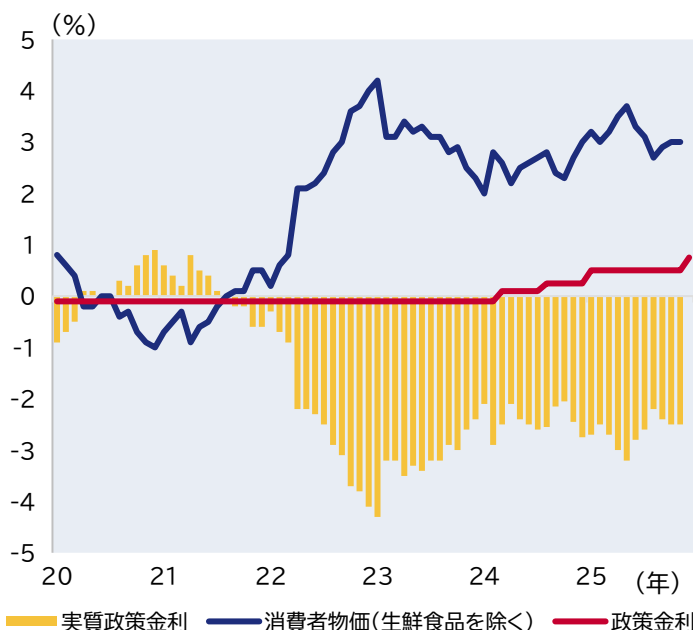
財政拡張観測から長期金利には上昇圧力がかかっています。高市政権は、2025年度補正予算では、補正予算編成後の公債発行額を昨年度以下に抑え、財政への配慮を示しました。しかし、2026年度予算編成や税制改正を控え、財政拡張観測は根強い状況です。

一方で、実質政策金利は依然マイナスで、政策金利の引き上げ余地は残っているとみられます。また、直近の円安により輸入インフレも改めて懸念される状況となっています。

日銀はこうした複雑な環境に目配りしつつ、今後も利上げ継続方針のもと、利上げ実施の機会をうかがっていくとみられます。高市政権の掲げる積極財政が経済成長率を押し上げ、基調的物価上昇率が高まっていけば、2026年以降も半年に一回程度の利上げ継続が展望できると考えます。

エコノミスト 飯塚祐子

図表1：実質政策金利



図表2：政策金利と長期金利、為替、株価



投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券(REIT)などの値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります。)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料: 上限3.85%(税込)

換金時手数料: 換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額: 上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬): 上限年率2.463%(税込)

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料: 上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書(交付目論見書)等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用(上限額等を含む)を表示することはできません。

※手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。

2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。

3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。